

Title	受口書主要文献目録 (昭和二九年一二月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1955
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.28, No.2 (1955. 2) ,p.91- 94
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19550215-0091

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目録

(昭和二十九年二月分)

第十九回国會制定法審議要録

衆議院法制局

東京經濟大學創立五十五年記念論文集

東京經濟大學研究室

インヴェストメント (七卷一一號)

大阪證券取引所

季刊刑政 (新三卷二號)

刑務協會

刑と保安處分との一元化

牧野 英一

イギリスのプロベーション

—わが法制をかえりみつつ—
小川 太郎

刑政 (六五卷一一號)

刑務協會

少年院における段階處遇

富岡規矩也

同 (一二號)

社會福祉事業の科學化

田代不二男

同 (六六卷一號)

イギリスの少年對策

小川 太郎

少年鑑別所の運營

成田 勝郎

フランスに於ける累進處遇制度

佐藤 晴夫

勞働法の課題

警察學論集 (七卷一〇號) 警察大學校

吾妻 光俊

労働假處分について 柳川眞佐夫

業務妨害罪

—公務執行妨害罪との關係をめぐつて— 長島 敦

ロックアウトの限界

—住居侵入、不退去罪等との關連に— 富田 正典

警備情報活動について

—裁判例を中心として— 三井 脩

同 (一一號)

破壊活動防止法實施二年を顧みて (一)

—着服横領— 關 之

同 (一二號)

少年犯罪研究における精神分析學の意義

英國の少年警察 土井 正徳

西獨における未成年者保護立法をめぐつて 奥澤 元弘

破壊活動防止法實施二年を顧みて (二)

—辯護人の地位— 仲山 順一

同 (一二號)

「ゲルマン法」の概念について (一)

法學 (一八卷四號) 東北大學法學會 關 之

「ゲルマン法」の概念について (二)

—辯護人の地位— 鹿土源太郎

同 (一二號)

同 (一二號)

同 (一二號)

同 (一二號)

同 (一二號)

同 (一二號)

同 (一二號)

同 (一二號)

同 (一二號)

同 (一二號)

はしがき

最近、當法學研究會(または法學部研究室)宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえない所である。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

凡 例

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。

二、内容細目は、頁数の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論説・資料のみに限定する。

三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるもの限り、全く關係のないものは割愛する。

受贈書主要文獻目錄

九二 (一七〇)

遺言と家産 (三・完) 加藤 永一

生存配偶者の相続権の一考察 (二) 小林 三衛

英國家産設定に關する一考察 (二・完) 佐藤 隆夫

株式會社における自己株式の取得 (二) 上田 宏

企業會計 (六卷一三號) 中央經濟社

商法の再改正と企業會計法規 竹内 敏夫

保險契約法の制定を望む 青谷 和夫

イギリス會社法概説 (九) 小町谷操三

同 (七卷一號) 小町谷操三

アジア經濟旬報 (二三五號—二三七號) 中國研究所

中國研究所

中國資料月報 (八一號) 中國研究所

五年來の建設報告

家庭裁判月報 (六卷八號)

最高裁判所事務總局

英米國際私法における住所

— 屬人法の決定基準 — 山田 鏡一

犯罪行動の理論とその應用 佐藤 昌彦

法令全書 (昭和二九年一〇月號) 大藏省印刷局

裁判所時報 (一七二號、一七三號) 最高裁判所事務總局

統計月報 (五卷一一號) 大阪證券取引所

金融法務事情 (五四號—五六號) 金融財政事情研究會

勞政時報 (一三〇九號—一三一二號) 勞務行政研究所

勞働法令通信 (七卷四四號—四七號) 勞働法令協會

勞働經濟判例速報 (五卷三二號—三五號) 日經連事務局

日勞研資料 (七卷四二號、四三號、八卷一號) 日本勞働研究所

勞働法律旬報 (一八三號)

勞働次官通牒についての參考意見 松岡 三郎

同 (一八四號) 野村 平爾

勞働次官通達とビケットの正當性 同 (一八五號) 森長英三郎

柔軟戰術について 判例にあらわれたロックアウト (一) 藤井 英男

同 (一八六號) ビケットの判例概觀

— アメリカの判例を中心として — 宮原 守男

經營者 (八卷一二號) 日本經營者團體連盟

同志社大學研究所資料月報 (三號) 同志社大學研究所資料部

國際法外交雜誌 (五三卷四號) 國際法學會

英國の外務機構 英 修道

大陸棚の法理 (二) 小田 滋

法學協會雜誌（七二卷二號）

法學協會

近代ドイツにおける家族世襲財産の起源

山田 晟

公共企業體の性格

杉村章三郎

辯論主義の動向

三ヶ月 章

福岡商大平和臺論集（一卷一號）

福岡商大平和臺研究所

フランス商法學界に於ける商法本質論に就て
古田 龍夫

法學新報（六一卷一一號）

中央大學法學會

江戸幕府法からみた不正品質買

—近世商人法の一齣—

隈崎 渡

親族法の體系（二・完）

—民法における親族法の地位—

沼 正也

阪大法學（一一一號）

大阪大學

憲法第五十條の規定について

支配・介入による不當勞働行爲の問題（一）

磯崎辰五郎

サヴィニーにおける「制定法の解釋」

木村 慎一
石田喜久夫

社會體制（五卷三號）社會體制研究所

國法の形而上學的基礎

—プラトンのノモイを中心として—

位地 正

國を被告とする給付の訴について

安田 幹太

敵國に對する安全保障制度

渡邊 幸生

獨逸浪漫主義の性格とその國家觀

高尾 正男

社會勞働研究（二號）

法政大學社會學部學會

西獨逸における同一賃金の原則

中島 正

ストライキと消費組合

村山 重忠

戰爭の「不可避性」と平和の理論

湯川 和夫

元代社會における「文化變容」小考

小林高四郎

—ヘーゲルにおける法律學の問題—

—市民社會における法の構造—

芝田 進午

同志社法學（二五號）同志社法學會

身分法における普遍性と特殊性
農村と相續
谷田貝三郎

—私法學會の調査を基點として—

加藤 正男

近代株式會社法の基礎視點とその機能

服部 榮三

國際契約に於ける不法性について

岡本 善八

學問の自由權

—日本國憲法第二十三條の解釋—

田畑 忍

期待可能性における類型的附隨事情の意義

秋山 哲治

公正取引（五四號）

公正取引協會

選舉（七卷一二號、八卷一號）

自治廳

季刊勞働法（四卷四號）

勞働法學研究所

新勞働政策批判

川田 壽

勞働委員會制度の問題點

林 信雄

解雇制限法の構想の基礎をなすもの

後藤 清

新勞働政策における勞働者福祉對策

氏原正治郎

日本法學(二〇卷四號)

日本大學法學會

英米普通法廷辯論の本質(一) 渡邊 嘉平

町村合併現況(一) 杉山 逸男

株券喪失をめぐる諸問題 並木 俊守

税法學(四七號)

日本税法學會

ドイツ税法調整法の研究(四) 中川 一郎

米國所得税における家族の課税(五) 須貝 脩一

都市問題(四五卷一二號)

東京市政調査會

大分大學經濟論集(六卷三號)

大分大學經濟研究所

中小企業協同組合(九卷一二號)

日本中小企業團體連盟

世界月報(九卷一〇號)

外務省情報文化局

世界の動き(三五號)

外務省情報文化局

法政研究(二二卷一號)

九州大學法政學會

中國における日米爭覇戰

— 第一次世界大戰からワシントン會議まで —

具島兼三郎

フィリピン・ナシヨナリズムの一考察

— 戦前アメリカ領有下における —

青野 博昭

教會裁判所の民事裁判權の終末 吉田 道也

企業機關に於ける常置機關性と非常置機關性

高田 源清

民事月報(九卷一〇號)

法務省民事局

甲南論集(五集) 甲南大學經濟法學會

ナポレオン法典における所有權規定の成立

(序説) 甲斐道太郎

フランス革命時代における中部ドイツ農民

闘争について 山口 和男

法學雜誌(一卷四號)

大阪市立大學

憲法解釋をめぐる諸問題(一) 黒田 了二

アメリカにおける行政行為の司法審査(一) 下山 英二

緊急避難の本質に關する一考察 高橋 敏雄

刑事訴訟法第四〇二條の解釋(二)

高田 卓爾

立法における原則的事項と細部規定

田村 浩一

都市問題研究(六卷八號)

都市問題研究会

法文論叢(六號) 熊本大學法文學會

損害賠償の私法的考察 伊藤 律男

取締役による株式の不當取引について

— 證券取引法第一八九條とアメリカ法 —

労働組合員の地位と責任 今井 宏

荒木 誠之

經濟導報(三九五號—三九九號)

經濟導報社

自由中國(一一卷一〇號—一二號)

自由中國社

學 習(七七號) 學習雜誌社

Harvard Law School Record

(Vol. 19, No. 2—7)